

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月16日
東

上場会社名 株式会社エクセリ 上場取引所
 コード番号 158A URL <https://www.exseli.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 統一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 辻 和幸 TEL (03) 3662-0551
 定時株主総会開催予定日 2026年3月27日 配当支払開始予定日 2026年3月31日
 発行者情報提出予定日 2026年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,238	4.0	44	-	55	-	26	-
2024年12月期	2,153	14.9	△82	-	△81	-	△63	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	154.26	-	18.7	6.5	2.0
2024年12月期	△369.57	-	△38.5	△9.5	△3.8

(注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	857	153	17.9	890.30
2024年12月期	841	130	15.5	761.03

(参考) 自己資本 2025年12月期 153百万円 2024年12月期 130百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	83	△10	△34	477
2024年12月期	△6	△5	△34	439

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	中間	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 0.00	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 4	% -	% 2.60
2025年12月期	円 銭 0.00	円 銭 25.00	円 銭 25.00	百万円 4	% 16.2	% 2.80
2026年12月期 (予想)	-	-	-		-	

(注) 1. 期末配当は未定としておりましたが、決算短信開示日である2026年2月16日に併せて剰余金の配当について決定しており、決定した額は直前事業年度の配当実績額と同額となります。

3. 2026年12月期の業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,381	6.4	76	70.6	76	39.1	39	48.1	228.45

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	172,000株	2024年12月期	172,000株
2025年12月期	一株	2024年12月期	一株
2025年12月期	172,000株	2024年12月期	172,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、2025年12月15日発表の日銀短観によると、非製造業の業況判断DI（最近）は大企業においては横ばいで推移しており、中小企業では小幅ではありますが若干改善されております。大企業においては宿泊・飲食サービスが中国人観光客の減少への懸念もあって若干悪化しておりますが、活発な企業活動を背景に対事業所サービスが改善したほか、その他の業種でもおおむね高い水準での推移が続いております。一方で中小企業においては人手不足、コスト高、金利上昇など、下押し要因は多いものの、トランプ関税の悪影響への懸念が後退していることや景気の持ち直しのプラス効果が浸透しつつあります。一方で先行きに関しては、さらなる人手不足の深刻化、物価高の継続、海外需要の減速が国内需要に波及することへの警戒感から悪化が見込まれており、慎重な見方をする企業が多くみられております。

このような環境下において、当社では外部環境の変化に適切に対応する体制を構築しており、レンタル事業においては、新規顧客の獲得に加え、既存顧客に対する電話・メールによる継続的なフォローを徹底したことが奏功し、顕著な伸長を示すことができました。しかしながら、新たな取り組みとして販売事業においてEC販売をスタートしAmazonへの出店を開始したものの、現時点では十分な成果を上げることができませんでしたが、EC販売におきましては引き続き要因を分析し今後の方向性を検討してまいります。

販売管理費につきましては、前期に計画的に実施したレンタル機材投資の減少に加え、前期より推進してまいりました社内オペレーション業務のRPA化によるコスト削減が一定の効果を上げることができ、前年と比較して改善することができております。しかしながら、レンタル事業の拡大に伴い、レンタル機器の設備投資消耗品費及びそれに関連する通信費は前年に比べ増加することとなりました。なお、業務効率の改善とコスト削減を目的としたRPA化につきましては引き続き推進しており、あわせてAIを活用したマルチモーダル化の導入も開始しております。

また、当社は経営理念（価値観）として、「従業員の幸せ」と「社会の発展に貢献する」を掲げております。「従業員の幸せ」におきましては、仕事における幸せの最大公約数である「やりがい」と「高い給料」を追求し、さらに心身ともに健康で、安心して長く働ける環境を提供しております。「社会の発展に貢献する」におきましては、2025年6月25日にPR TIMESにて公表しました通り、当社のレンタル無線機の充電およびメンテナンスに使用する電力を、カーボン・オフセット電力に切り替えをし、2025年3月時点において保有しておりました対象機種約20,000台の年間充電電力使用量に相当する約36tのCO2排出量を、森林吸収型 J-クレジット（長崎県対馬市市有林 間伐促進プロジェクト）の購入により実質ゼロにすることが実現できました。（市販の乾電池で運用するレンタル無線機は除きます。）当社は、今後も「環境への配慮も、無線機選びの基準に」を掲げ、法人・自治体・イベント事業者の皆様が当社の無線機を使うだけで脱炭素社会に貢献できる仕組みづくりを推進してまいります。以上の結果、当事業年度の売上高は2,238,696千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は44,678千円（前事業年度は営業損失82,511千円）、経常利益は55,328千円（前事業年度は経常損失81,209千円）、当期純利益は26,533千円（前事業年度は当期純損失63,566千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産の部）

当事業年度末における総資産は前事業年度末から16,267千円増の857,607千円となりました。

流動資産は前事業年度末から18,097千円増の771,506千円となりました。主な理由として現金及び預金が38,367千円の増加、受取手形が2,965千円の増加、売掛金が受注件数増により2,412千円の増加、前払費用が3,635千円増加した一方で、商品が10,246千円の減少、未収還付法人税等が19,212千円の減少となりました。

固定資産につきましては、前事業年度末から1,830千円減の86,100千円となりました。主な理由として有形固定資産が防爆無線機の購入や複合機の購入で2,092千円の増加、保険積立金が3,435千円の増加、その他に含まれる出資金が200千円増加した一方で、無形固定資産が1,281千円の減少、繰延税金資産が4,364千円の減少、敷金及び保証金が1,909千円の減少となりました。

（負債の部）

当事業年度末における総負債は前事業年度末から5,965千円減の704,475千円となりました。

流動負債は前事業年度末から10,026千円増の378,208千円となりました。主な理由として未払金がIP無線機増設に伴う通信費で前事業年度末より5,444千円の増加、未払法人税等が24,234千円の増加、預り金が3,427千円の増加、未払消費税が22,338千円の増加、賞与引当金が1,095千円の増加、役員賞与引当金が4,000千円増加した一方、前事業年度末に価格高騰対策として大量仕入れを行いました。当事業年度においては大量仕入れを行わなかったため、買掛金が51,944千円の減少となりました。

固定負債につきましては、前事業年度末から15,992千円減の326,267千円となりました。主な理由として役員退職慰労引当金が14,008千円増加した一方で長期借入金が30,000千円減少したためです。

（純資産の部）

当事業年度末における純資産につきましては、利益剰余金の増加により前事業年度末から22,233千円増の153,131千円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は前事業年度末から38,367千円増の477,880千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は83,497千円となりました。これは主に税引前当期純利益が55,328千円、減価償却費が6,076千円、敷金償却が2,049千円、賞与引当金が1,095千円の増加、役員賞与引当金が4,000千円増加、役員退職慰労引当金が14,008千円の増加、売上債権は5,378千円の増加、棚卸資産が11,162千円の減少、未払金が5,610千円の増加、その他の資産が801千円の増加、その他の負債が27,195千円の増加、法人税等の還付額が19,212千円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は10,829千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が7,053千円、保険積立金の積立による支出が3,435千円、出資金の払込による支出が200千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は34,300千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が30,000千円、配当金の支払額による支出が4,300千円によるものです。

（4）今後の見通し

今後の日本経済は、国際情勢の不安定化や世界的な資源・エネルギー価格の高騰、さらには物価上昇の影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されております。また、人口減少および少子高齢化の進行に伴い、労働力不足が一層深刻化しており、多くの企業において業務効率化による課題解決が求められています。

このような環境下において、当社は持続的な成長の実現に向け、社内の定型業務プロセスをRPAからAI活用へと段階的に移行するとともに、無線機およびIoT商材にAI要素を組み合わせた高付加価値サービスの展開を進めてまいります。また、メーカー等の各パートナーとの連携強化を通じて、大口商談の獲得や事業領域の拡大に注力してまいります。

以上の結果、業績予想につきましては、売上高2,381,000千円（前年同期比6.4%増）営業利益76,213千円（前年同期比70.6%増）経常利益76,933千円（前年同期比39.1%増）当期純利益39,293千円（前年同期比48.1%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内において事業を展開していることから、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,118	478,486
受取手形	8,851	11,816
売掛金	146,033	148,446
商品	122,719	112,473
貯蔵品	1,034	118
前払費用	9,506	13,141
未取還付法人税等	19,212	-
その他	6,350	7,155
貸倒引当金	△418	△131
流動資産合計	753,408	771,506
固定資産		
有形固定資産	24,000	26,092
無形固定資産	3,085	1,804
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,194	18,285
保険積立金	30,921	34,357
繰延税金資産	9,541	5,177
その他	187	384
投資その他の資産合計	60,845	58,203
固定資産合計	87,931	86,100
資産合計	841,339	857,607

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,767	136,823
未払金	68,966	74,411
1年内返済予定の長期借入金	30,000	30,000
未払法人税等	100	24,334
未払消費税等	-	22,338
契約負債	16,881	16,245
前受金	26,658	28,818
賞与引当金	8,891	9,987
役員賞与引当金	7,200	11,200
預り金	14,974	18,401
その他	5,741	5,647
流動負債合計	368,182	378,208
固定負債		
長期借入金	75,000	45,000
役員退職慰労引当金	267,259	281,267
固定負債合計	342,259	326,267
負債合計	710,441	704,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,000	43,000
資本剰余金		
資本準備金	17,000	17,000
資本剰余金合計	17,000	17,000
利益剰余金		
利益準備金	2,043	2,043
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	68,853	91,087
利益剰余金合計	70,897	93,131
株主資本合計	130,897	153,131
純資産合計	130,897	153,131
負債純資産合計	841,339	857,607

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,153,383	2,238,696
売上原価		
期首商品棚卸高	114,655	122,719
当期商品仕入高	1,043,561	941,963
合計	1,158,216	1,064,683
期末商品棚卸高	122,719	112,473
商品売上原価	1,035,496	952,210
売上総利益	1,117,887	1,286,486
販売費及び一般管理費	1,200,398	1,241,807
営業利益又は営業損失 (△)	△82,511	44,678
営業外収益		
受取利息	52	627
受取配当金	1	1
助成金収入	2,223	8,620
債務免除益	295	-
債務勘定整理益	-	1,864
その他	39	857
営業外収益合計	2,611	11,970
営業外費用		
支払利息	851	951
支払手数料	440	-
控除対象外消費税等	-	367
その他	19	2
営業外費用合計	1,310	1,320
経常利益又は経常損失 (△)	△81,209	55,328
特別利益		
固定資産売却益	163	-
特別利益合計	163	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前当期純利益又は当期純損失 (△)	△81,046	55,328
法人税、住民税及び事業税	208	24,430
法人税等還付税額	△10,812	-
法人税等調整額	△6,875	4,364
法人税等合計	△17,479	28,795
当期純利益又は当期純損失 (△)	△63,566	26,533

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	43,000	17,000	17,000	2,043	136,720	138,764	198,764	198,764	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,300	△4,300	△4,300	△4,300	
当期純損失					△63,566	△63,566	△63,566	△63,566	
当期変動額合計	—	—	—	—	△67,866	△67,866	△67,866	△67,866	
当期末残高	43,000	17,000	17,000	2,043	68,853	70,897	130,897	130,897	

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	43,000	17,000	17,000	2,043	68,853	70,897	130,897	130,897	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,300	△4,300	△4,300	△4,300	
当期純利益					26,533	26,533	26,533	26,533	
当期変動額合計	—	—	—	—	22,233	22,233	22,233	22,233	
当期末残高	43,000	17,000	17,000	2,043	91,087	93,131	153,131	153,131	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△81,046	55,328
減価償却費	5,318	6,076
敷金償却	2,049	2,049
固定資産売却益	△163	-
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	301	△286
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,230	1,095
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	800	4,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,659	14,008
受取利息及び受取配当金	△53	△628
支払利息	851	951
助成金収入	△2,223	△8,620
売上債権の増減額 (△は増加)	1,108	△5,378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,028	11,162
前払費用の増減額 (△は増加)	507	△3,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,763	△51,944
未払金の増減額 (△は減少)	22,559	5,610
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,590	△801
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,519	27,195
小計	△4,475	56,175
利息及び配当金の受取額	45	532
利息の支払額	△864	△943
助成金の受取額	2,223	8,620
法人税等の支払額	△8,583	△100
法人税等の還付額	5,090	19,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,565	83,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△604	△605
定期預金の払戻による収入	604	604
有形固定資産の取得による支出	△3,356	△7,053
有形固定資産の売却による収入	163	-
無形固定資産の取得による支出	△1,050	-
保険積立金の積立による支出	△3,435	△3,435
敷金及び保証金の差入による支出	△80	△140
出資金の払戻による収入	2,500	-
出資金の払込による支出	-	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,258	△10,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△4,300	△4,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,300	△34,300
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,123	38,367
現金及び現金同等物の期首残高	485,637	439,513
現金及び現金同等物の期末残高	439,513	477,880

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

無線機、インカム、トランシーバーを用いた販売、レンタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	761円03銭	890円30銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△369円57銭	154円26銭

(注) 1. 2024年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2025年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は売買実績がなく期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△63,566	26,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△63,566	26,533
普通株式の期中平均株式数(株)	172,000	172,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 個数 117個 普通株式 23,400株	新株予約権 1種類 個数 105個 普通株式 21,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。